

日銀は追加利上げを決定

- 日銀は政策金利を0.5%程度に引き上げ。事前の情報発信や市場予想通りに
- 日銀は経済・物価が見通し通りに推移すれば、さらに政策金利を引き上げる方針
- 総裁会見を踏まえると、日銀が比較的早期に追加利上げを検討する可能性は排除できず

日銀は、政策金利を0.5%程度へ引き上げ

日銀は、1月23～24日の金融政策決定会合で、市場予想通り、政策金利（無担保コールレート（オーバーナイト物））を0.25%程度から0.5%程度へと引き上げました（図表1）。声明では、経済・物価が見通しに概ね沿って推移し、先行きも見通しが実現していく確度が高まっているとしました。賃金については今年の春闘でしっかりした賃上げを実施していくとの声が多く聞かれたとしています。海外については様々な不確実性は意識されているものの、国際金融資本市場は全体として落ち着いた状況にあるとの判断が示されました。その上で、先行きも経済・物価の見通しが実現していけば政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくとし、利上げ継続の方針を示しました。

日銀は物価見通しを26年度にかけて上方修正

経済・物価情勢の展望レポート（図表2）では、全国消費者物価の生鮮食品を除くベース（コアCPI）が、2026年度にかけて前回10月時点から比較的大きく上方修正されました。また、生鮮食品・エネルギーを除くベース（コアコアCPI）は2025、26年度ともに物価安定の目標である2%を上回るとの見通しが示された点が注目されます。上方修正は事前に予想されていましたが、市場の一部は日銀がタカ派に傾いていると受け止めたもようです。

24日の国内市場では大きな動揺が回避される

24日の国内株式、債券市場や外国為替市場で大きな動揺は回避されました。昨年7月の利上げは事前の市場による織り込みが不十分だったこともあって、円急騰と株急落を招きました。今回、日銀は従来に比べて積極的な情報発信を行うことで、市場に利上げを織り込ませました。なお、昨年夏に比べて直近では米国金利に上昇圧力が加かっており、日銀の利上げが米国金利動向に逆行する形になっていないことなども、市場が大きく動揺しなかったひとつの要因と考えられます。

植田総裁はさらなる利上げに前向きとみられる

植田総裁は会合後の会見で、今後の利上げについてタイミングやペースは経済・物価情勢次第で、予断を持っていないとしました。次回利上げタイミングを強く示唆しなかった形です。ただし、政策判断に時間的余裕があるとは述べず、かつ、米新政権の政策などを巡る不確実性をさほど強調しなかったことなどを踏まえると、特段ハト派的な姿勢ではないと判断されます。今回のように市場動向が比較的安定している場合には、比較的早期に追加利上げが検討される可能性は排除できないとみられます。今後、これまでの利上げの企業・家計への影響も含め日本経済や物価動向、米新政権の政策などを確認しつつ、日銀は2025年中に政策金利を中立金利の下限とみられる1%程度まで引き上げることがあると考えます。

（リサーチ・エンゲージメントグループ 浅岡均 17時執筆）

図表1 政策金利・長期金利・ドル/円の推移



期間：2006年1月2日～2025年1月24日（日次）、日銀政策金利は2025年1月27日まで（今回利上げ適用開始日）
注：量的緩和の期間、日銀当座預金残高（一部）へのマイナス金利の適用期間を含む。それ以外は、無担保コールレート（オーバーナイト物）
出所：LSEG、Bloomberg、日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 日銀政策委員の大勢見通し
消費者物価指数

	除く生鮮食品	(参考) 除く生鮮食品 ・エネルギー
2024年度	+2.6～+2.8 <+2.7>	+2.1～+2.3 <+2.2>
10月時点の見通し	+2.4～+2.5 <+2.5>	+1.9～+2.1 <+2.0>
2025年度	+2.2～+2.6 <+2.4>	+2.0～+2.3 <+2.1>
10月時点の見通し	+1.7～+2.1 <+1.9>	+1.8～+2.0 <+1.9>
2026年度	+1.8～+2.1 <+2.0>	+1.9～+2.2 <+2.1>
10月時点の見通し	+1.8～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.2 <+2.1>

出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成
※データは対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。
※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したもの。その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかわる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。